

## 第2期泊村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略について

泊村役場企画振興課

### 1 はじめに

泊村は、北海道の西部、日本海に突き出した積丹半島の南西に位置しており、村の総面積は約82.27㎡、東西11.8km、南北14.6kmの広がりを持っています。村内を縦走する国道229号線に沿って点在する5つの集落から形成されており、北に神恵内村、南東は共和町、北東には800m前後に連なる山岳を境界として古平町、西は日本海とそれぞれ隣接しています。総面積の85%は森林面積が占め、半島の南部に位置するカプト岬一帯の奇岩と断崖絶壁が続く美しい海岸線は、カプトラインと呼ばれ訪れる多くの人々を魅了しています。

気候は年平均気温が8℃～9℃で、降水量も1,000mm程度と年間を通して比較的温暖な気候です。

基幹産業である漁業では、近年、ウニの種苗施設、ホタテ畜養殖施設の整備やトラウトサーモン・サクラマス養殖の事業化に向けた実証試験を行うなど「つくり育てる漁業」の育成に注力しています。

また、本村はエネルギーにおける北海道のパイオニアとして数々の歴史を残しています。



カプト岬と美しく続く海岸線カプトライン

安政3（1856）年に一漁夫により山中で発見された石炭により、いち早く外国の先進技術が取り入れられ、石炭採掘を遂げた北海道最古の炭鉱として100年余り北海道開発の重要エネルギー資源として本村の発展に大きな役割を担っていました。

その後、世界のエネルギーの変遷により、北海道内初の原子力発電所が立地する市町村となっています。

### 2 第2期泊村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定背景及び趣旨

第2期泊村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、泊村が将来にわたって地域の特性を活かした諸施策の展開により持続可能な地域社会の創生を実現するため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和するための定住・移住対策等に係る取り組みや、人口減少社会のなかで村民の暮らしの安全・安心を確保するための取り組みを一体的に進め、個性豊かに自己実現できるむらづくりを推進するための計画として定めたものです。



泊村位置図

また、第2期泊村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定の基礎として本村における今後目指すべき将来の方向と人口の展望を示した泊村人口ビジョンについても策定しました。

### 3 泊村人口ビジョン

本村の総人口は、国勢調査による人口の推移をみると、1985（昭和60）年に2,640人を境に減少傾向が続いており、2020（令和2）年時点で1,569人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した今後の人口推計によると、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した場合、泊村の総人口は、2060（令和42）年には820人になるとされております。

### 4 総合戦略の対象期間

本村では、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度を計画期間とする「泊村第5次泊村総合計画」を策定しました。第2期泊村まち・ひと・しごと創生総合戦略では、第5次泊村総合計画の重点戦略として位置付けています。

対象期間：2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までの5年間としています。

### 5 目標人口

目標人口は「泊村人口ビジョン」を踏まえ、総合戦略の基本目標に基づいて推進する各施策の総合戦略対象期間内の取り組みの成果を見込み、令和7年度末の目標人口を1,530人と設定しています。

## 6 第2期泊村まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標と具体的な施策

### 基本目標

#### [基本目標1 水産業を活かし安心して働ける場をつくる]

本村での定住・移住を促進するために、地域資源を最大活用した地域産業の振興による安定した働く場の

創出と後継者の育成を推進します。

また、日常的に買い物ができる場が少ない、水産物の直売所も少ないといった意見やイベントによる村民交流に期待を寄せる意見もあり、地産地消の取り組みを進めます。

具体的には、本村の基幹産業である漁業の多角化を推進し、漁業所得の向上を図るため、養殖漁業の安定化と後継者の確保・育成に向けて漁業就業者支援事業を強化していきます。

また、水産事業者、商工事業者との連携のもと地域産品の開発に組みむと共に、再生可能エネルギーを活用した陸上水産養殖の推進により、競争力の高い地場産業の創出と雇用の創出を両立する取り組みを目指します。

### 具体的な施策

#### ○ 漁業の活性化に向けた多角化の推進

サケ定置網やイカ釣漁業など好漁不漁の変動が大きい漁船漁業に依存する既存の漁業のほか、ホタテやナマコの養殖など定着性・安定性の高い漁業の取り組みを支援します。



令和3年度より新たにトラウトサーモン試験養殖事業を開始

○ 漁業就業者支援事業の推進

漁業に関心を持つ新規就業者及びU・Iターンの促進に向けて、漁業就業者フェアを活用して、就業研修受け入れを希望する漁業者に対し支援します。

○ 地域特産品の開発

漁業協同組合、商工会等と連携し、水産物のブランド化を図りながら、ふるさと納税の返礼品も踏まえた、新たな地域特産品の開発に取り組みます。

○ エネルギー資源の活用と推進

本村において有望と考えられる、風力、温泉（熱）などの再生可能エネルギーを推進し、地産地消エネルギーの活用を目指します。

[基本目標2 泊村へ新しい人の流れをつくる]

泊村の豊かな自然や観光情報、充実した支援制度について、積極的に情報を発信し、泊村「行ってみたい」、「住んでみたい」と思ってもらえるように、泊村の魅力をPRし移住定住を促進します。

また、本村に定住するための住宅の確保や移住を希望する方が手軽に、空き家情報空き地情報を入手できるように一元的に収集・整理した、村独自の「空き家、空き地等の情報提供」の仕組みを構築します。

具体的な施策

○ 泊村の魅力のPR

ホームページやSNS等を活用し、イベントや行事、観光施設等の情報を積極的に発信し、関係人口・定住人口の拡大を目指します。

○ 空き家・空き地等の活用促進

村内の空き家、空き地、廃屋を把握し、限られた土地の有効活用を図るため、積極的な情報提供を行います。また、村民や移住希望者等、泊村に定住したい方へ住宅建築のための土地を造成・販売します。

○ 定住促進奨励事業

活力と潤いのあるむらづくりの推進に向けて、定住したい村民や移住を希望する人に対し、住宅新築等の費用の一部助成により定住・移住人口の確保・増加に努めます。

[基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる]

人口減少は核家族化の進行をもたらし、家庭内での保育・教育力の低下が予想されます。

村内の若い夫婦が希望する「2人または3人の子どもを安心して産み育てる」ための環境づくり（保育所などのハード面や子育て支援ネットワークなどのソフト面）は、従来以上に重要となっていくため、若い世代が安心して子育てできるサービスの構築と「Society5.0」が目指す最新テクノロジーを活用した教育環境の充実化を図ります。

具体的な施策

○ 子育てと仕事を両立できる環境づくり

核家族化、共働き家庭の増加など、保護者が産休・育休明けの希望する時期に、円滑に教育・保育施設を利用できるよう、特に低年齢児（6ヵ月児～2歳児）の教育・保育の利用に関する情報提供や保護者からの相談に応じ、待機児童が発生しないよう村内施設である保育所の運営体制の充実に努めます。

○ 子どもを産み育てやすい環境づくり

核家族化、子育てに関する悩み等、家庭や地域での孤立感や育児不安の解消を図り、子どもが健やかに育つための環境づくりの推進に向け検討を進めます。

○ 漁業や水産業に親しむ学習活動への支援

子ども達がそれぞれの個性を伸ばせるように、水産業を中心とした体験型学習を推進し、「心」や「人間力」を育て、社会性豊かな子どもの育成に努めます。

○ 泊村アイスセンター「とまりリンク」の利用促進

アイスセンター「とまりリンク」において、他市町村の校外学習によるスケート教室の開催や、アイスホッケー等の団体利用の促進を図り、稼働率のアップと交流人口の拡大を目指します。



スケートリンク「とまりリンク」を活用した校外学習の実施

### ○ 学校ICT環境整備と人材育成

教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められるなか、学校において1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、ICT環境の整備を実施する。また、多様なアプリを活用し、AI時代に必要なスキルを持った人材の育成に努めます。



学校ICT環境の整備

### 【基本目標4 安心して幸せに暮らすことができる魅力的な地域をつくる】

本村では、児童・生徒の医療費無料化や子育て支援制度が充実しているものの、少子高齢化による人口減少が進んでいます。

子どもから高齢者までそれぞれのライフステージに合わせた健康づくりの推進の取り組みに努めます。また、保育・医療・福祉・介護・教育の連携により、健康で活動的な高齢者（アクティブシニア）等の活躍の場づくりと域学連携による地域の活性化を図り、魅力的な地域づくりを推進します。

#### 具体的な施策

### ○ ともに支えあう共生のむらづくり

いま住んでいる人の住み心地の良さや暮らしの安心、住み慣れた地域で自分らしく生活するために、地域で共に支え合い暮らしていけるよう基盤づくり（地域包括ケアシステム）を深化させ強化していくための体制整備に努めます。

### ○ 広域連携による魅力的な地域づくり

学生と住民の交流を通じて、地域に眠る資源の掘り起こしや地域課題の解決に向けた取り組みに努めます。



大学と連携した地域産品ブランド化プロジェクト

### ○ 自分の健康状態に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことができる地域づくり

自らの健康状態を確認できる機会を持ち、疫病の早期発見につなげると共に、健康状態を確認でき、生活習慣を改善することでQOLを向上できるよう、健康づくりの推進に向けた取り組みに努めます。



健康増進事業

### 7 おわりに

今後は、財源の見通しの不安や昨今の人口減少、超高齢化の進行が予想される中、村の社会経済の活力向上に向けて、人口減少時代における諸問題を村民とともに共有・協働して、地域の特性を活かした諸施策の展開に引き続き取り組んでまいります。